

「安倍政治」とのたたかい 決着は総選挙で

病気を理由にした安倍首相辞任表明は、外交も内政もあらゆる分野の政治の行き詰まりの結果です。総裁選3候補はいずれも立憲主義破壊＝安民法制（戦争法）を強行した閣僚であり、政権の共同責任が問われる「安倍政治」の継承者です。

たたかいは総選挙で、日本共産党は、野党共闘と日本共産党勝利で、野党連合政権への道を開くため全力を尽くします。



安民法制＝戦争法制定に反対する国会前集会（2015年8月30日）
強行採決直後日本共産党志位委員長は戦争法廃止へ国民連合政権樹立を呼び掛けました。

「コロナ禍」の下9月1日開会の定例取手市議会では、令和元年度決算をはじめ、コロナ対策など、補正予算、保育・教育問題等で市政政策が問われるとともに、市長の監視機能としての議会の在り方等が議論されています。

少人数学級を求める声、 全国に広がる！

全国一斉休校、そして分散登校を経て、6月から学校が再開されました。コロナ感染予防をしながらの学校は大変な苦勞です。40人近いクラスは「密」を避けられない状況で、子ども達や先生方は大きなストレスです。

今、小中学校は1年生が35人学級、3年生以上は40人学級を上限とするクラス編成になっています。40人学級では、子どもの感染を防ぐための身体的距離がとれません。分散登校での少人数学級で一人ひとりに丁寧に向き合えたなど、コロナ禍の中で少人数学級を求める声が、全国で起こっています。



知事・市長・町村長会長、 文科大臣、市教育長も

全国知事会・全国市長会・全国町村会会長も連名で、少人数学級実施を国に要求。著名な教育学者等が呼びかける少人数学級を求める全国署名もすすまられています。萩生田文科大臣も、「来年度からの段階的な実施を検討」と前向きな回答を寄せています。

9月市議会には、取手市と国に対し少人数学級実施を求め新日本婦人の会取手支部が請願を提出。共産党小池えつ子議員の少人数学級実施を求める質問に教育長は「この実現を非常に強く願っている」「真剣に私たちは検討してまいります」と答弁しました。

新型コロナ危機乗り越え
安心して学び子育てでできる

取手市を

日本共産党

公立戸頭北・藤代中央保育所守り 待機児ゼロで公的保育拡充を

戸頭北保育所を
なくさないで！



存続が求められる戸頭北保育所

取手市は8月26日に北保育所の保護者に向け、「令和4年3月31日をもって、北保育所を廃止することを市は決定した」との説明会を行いました。

戸頭北保育所では昨年末に1回目の説明会があったので、保護者はアンケートをとり話し合い、パブコメをあげたりし、保護者会で方向を決めて運動を起こそうとしてい

た矢先にコロナ問題が起き、何もできなくなってしまいました。しかし、コロナの陰で市は着々と廃止の話を進め、2回目の説明会（7月）では「2年後に廃止の方針」を出し、3回目の説明会では「決定」との説明となったのです。しかも、もう、転園に向けての希望を取り組み始めるというものです。

議会を通過していないのに決定？ ありえません

まだ議会を通過していない状態で「決定」という説明で、あたかも廃止しかないのであるか。保護者の中には心から納得している方は少なく、当初は5年以内という説明だったのに「あまりにも早すぎる。せめて、在園生が卒園するまで延期してほしい」等の声も出ています。

戸頭地域の子育て世代にとって戸頭北保育所はなくてはならない大事な場所です。まだ、議会を通ったわけではありません。12月議会に向けて、戸頭北保育所の存続を願う市民の会が動き出しています。

戸頭／竹内 有子
(北保育所OB)

**9月取手市議会開会中
(9月1~18日)
〈9月市議会速報〉**

**「コロナ質問」は認めても
質問時間は30分短縮**

「コロナ質問」認めず、質問時間・会期を半減して運営された6月定例会市議会には、『「コロナ禍」の中『コロナ質問』を認めないなどあり得ない』と市民の怒りと批判が広がりました。開会中の9月議会は、「コロナ質問」の禁止は解除されたものの、質問時間30分短縮、議会での市長の議案説明も行われていません。



「憲法と地方自治法による議会の在り方」について 晴山一穂専修大名誉教授の講演を聞く参加者（8月22日福祉会館、市民集会）

9月1日~18日までの会期で開会中の議会では、市民・団体からの請願や議員提出の意見書案、取手市のコロナ対策を含む補正予算及び、令和元年度決算などを審議。議会の形骸化が心配される取手市議会のオンライン化への取り組みが活発化する議会ともなっています。

補正予算の総額5億1900万円に含まれるコロナ対策の事業予算は、国・県の補助金による僅か5810万円。補正総額の9割は、普通交付税、臨時財政対策債、前年度繰越金等の確定による増額補正となり、多くは財政調整基金など各種基金に積み立てています。

今、積立金を増やすことより「コロナ禍」で疲弊する市民の暮らし営業を守ること、PCR検査と医療現場に財政的な支援こそ優先されるべきです。

「コロナ対策」

児童福祉施設などに
4,630万円の支援

- ◆民間保育園など児童福祉施設等が行う感染防止対策を支援し、公立保育所と小学校14の放課後児童クラブの必要な対策に1事業所50万~200万円、合わせ4630万円。
- ◆ウェルネスプラザ等3指定管理施設の休業(令和2年4・5月分)に対する清算金、合わせて251万円。
- ◆乳幼児健康診査個別実施支援事業・オンライン保健指導事業・産前産後サポート事業等6事業に合わせて929万8千円を計上しています。

**一般会計補正予算5億1900万円
「コロナ」対策僅か5810万円**

**正常な市議会運営求め
市民が請願**

大幅短縮・審議制限の下での6月議会を終え、9月議会に遠藤俊夫・森康行さんを代表に約180人の署名を添えて提出された請願書は、議会の「公開の原則」、議員の質問権・議決権の保障、合議制(熟議)という議会原則を大事に

し、市民の意思を尊重した議会運営を切に望む」とし、議会でのオンライン活用は、民主的議会運営の原則を踏まえ、拙速に進めないこと等求めています。紹介議員は、関戸勇・細谷典男議員。16日の議会運営委員会で審議されます。

**「コロナ禍」で市民に健康不安
黒字ため込むより国保税引き下げを**

国民健康保険会計は、令和元年度も10億円の大幅黒字、毎年黒字で基金(積立金)は22億7000万円。「コロナ禍」で市民の健康不安が高まる中、医療の負担軽減が切実に求められています。毎年

大幅黒字の国保会計は、国保税を取りすぎていることの証です。遠山ちえ子市議は、委員会で「国保基金積み増しより国保税引き下げで市民の健康を守る医療制度」を求めました。

**PCR検査の抜本強化を求める意見書案
日本共産党・無党派クラブ共同提案**

「新型コロナ」の感染抑止へ、医師会や感染症専門家等がPCR検査の抜本的な強化を求め、政府もその必要性を認めています。しかし、その財源等方策も地方自治体任せで、今なおPCR検査件数が極めて不十分です。日本共産党と無党派クラブは、「新型コロナウィルス感染拡大防止PCR検査体制の

抜本的強化を求める意見書(案)」を提出。医療・福祉・学校・保育に従事する人々の定期的なPCR検査を国の責任で行うことなど求めています。18日の議会最終日に採決されます。

なお、取手医師会による「地域外来・検査センター」が9月8日開設されました。



加増 みつ子 遠山 ちえ子 関戸 勇 小池 えつ子